

平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 23 年 10 月 7 日

上場会社名 株式会社ダイエー 上場取引所 東  
 コード番号 8263 URL http://www.daiei.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 道夫  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 小倉 泰彦 TEL 03-6388-7335  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 13 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績(平成 23 年 3 月 1 日~平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	437,899	△5.6	2,045	150.0	295	—	△9,357	—
23 年 2 月期第 2 四半期	463,643	△6.6	818	—	△698	—	△1,623	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	△47.05	—
23 年 2 月期第 2 四半期	△8.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	398,467	138,279	34.7	695.21
23 年 2 月期	394,820	149,652	37.9	752.40

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 138,260 百万円 23 年 2 月期 149,634 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想(平成 23 年 3 月 1 日~平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	865,000	△5.1	5,000	54.2	1,200	—	△12,500	—	△62.85

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	122,597,537株	23年2月期	122,597,537株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年2月期2Q	163,646株	23年2月期	162,950株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	122,434,196株	23年2月期2Q	122,436,367株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
決算補足説明資料 .....	11
2012年2月期 第2四半期(累計) 決算説明資料 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日～平成23年8月31日)におけるわが国の経済は、東日本大震災で影響を受けたサプライチェーンの復旧に伴い国内製造業の生産活動が上向いてきた一方で、依然として続く緩やかなデフレ基調に加えて、欧州債務危機に起因した円高の急激な進行等の影響もあり、極めて景気の先行きが不透明な状況となっております。小売業界におきましては、業種、業態を越えた競争の激化が続く中、資源や食料価格の高騰により一部の商品では価格への転嫁が見られることや、福島原発事故の放射能による食品の安全性への懸念から消費者の選別志向がより強まる等、厳しい経営環境が続いております。

なお、本年3月11日に発生しました東日本大震災以降、当社グループではダイエー仙台店や被災地域のグループ各店舗において生活を支える小売業の使命としてグループ一丸となって復旧に取り組み震災後早期に店舗の営業を再開したのをはじめ、様々な支援活動を行ってまいりました。グループ全店及び全事業所においてお客様等からの義援金を承っているほか、全国各地の店舗において、東北地方各県の名産品を集めた物産展の開催や、プライベートブランド「おいしくたべたい!」の売上金の一部を義援金として寄付する等の活動を通じて被災地の復興支援を行ってまいりました。

また、全国的に予想されていた夏場の電力需給逼迫に対応し全社的に節電の取り組みを強化することで、東京電力管内におきましては7月4日から8月31日の間、店舗における使用最大電力を昨年比29.2%削減いたしました。

当社グループは、「光り輝くダイエーの復活」を目指し前連結会計年度において、平成24年度を最終年度とした「ダイエーグループ中期経営計画 - Brilliant Dai Ei 55 - (以下「BD55」)」を策定し、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、引き続き再生へ向けて着実に歩みを続けております。当連結会計年度は経常利益の黒字化と次連結会計年度のBD55の目標完遂、そしてさらなる飛躍へと向けた布石を積極的に打っていく期間と位置付けております。

小売事業につきましては、BD55で定めた店舗の業態戦略に基づく各施策を加速させて推進しております。例えば生活必需品については、お客様の買いやすさを追求した売場・サービス展開の実現に向けた取り組みを全社的に進めてまいりました。具体的には、家計消費支出や自社の売上状況等を集約したデータを活用することで、品揃えや陳列面積を適正化し、社会催事や地域催事に合わせた売場作りに継続して取り組んでおります。

お弁当やお惣菜等の中食カテゴリーにおいては、お客様のお好みに合わせてサイズやメニューをお選びいただけるよう少量・小規格商品の拡充のほか、生鮮売場で簡便調理食品を充実させる等、幅広いご要望にお応えできるような品揃えを強化してまいりました。

また、ドラッグ・ヘルスケアカテゴリーにおいては、美容、健康、家事等に関連する生活用品をお客様の視点で再編集した売場の導入を進めております。

一方で買い回り品におきましては、地域のお客様のニーズに合わせたライフスタイル提案型の売場の充実を店舗ごとに進めております。寝具、インテリア、バストイレ用品等を生活の中での利用シーンで括り直した「ホームファッションストア」や、健康や環境に配慮した生活志向を背景として需要が高まっている「サイクル」、商品単品ではなくコーディネートを提案する衣料品売場等を導入してまいりました。具体的には、ダイエー新浦安店を7月に改装オープンしたほか、当第2四半期連結会計期間末までに16店舗の改装を行い、ライフスタイル提案型の売場の導入を進めてまいりました。

同時に、最適な経費構造で店舗運営できる体制の確立に向けて効率改善に引き続き取り組んでまいりました。店舗内の横断的な作業割付や食品加工センターの活用を通じた人時生産性改善の施策を推し進めております。また、セルフチェックアウトレジやお中元等のギフト承りシステムの導入により、待ち時間短縮によるお客様サービスの向上と作業効率改善の両立を進めてまいります。さらに、店舗スポット照明のLED照明への切替、天井照明の高効率反射板の設置及び消費電力を制御するエネルギーマネジメントシステムの導入拡大等の施策によって、店舗の快適性を維持しながら消費電力の大幅な削減を実現しております。

また、都市集中化や人口減少・シニアシフトといった人口動態の大きな変化への対応として、都市型スーパーマーケットを新たな業態として構築いたしました。少人数世帯や店舗が所在する街への来訪者を主なターゲットとし、簡単・便利な食料品を手軽に短時間で買える店舗を関東・近畿の都心部を中心に展開してまいります。当第2四半期連結累計期間においてはスーパーマーケット業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ近畿の東心斎橋店を都市型スーパーマーケット業態「f o o d i u m」へと業態転換したほか、当社においてf o o d i u m下北沢(東京都世田谷区)、f o o d i u m堂島(大阪市北区)を9月に出店いたしました。

新規出店につきましては、ディスカウントストア(以下「DS」)業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エーが3店舗を新規出店いたしました。また、新たに設立した株式会社ビッグ・エー関西が近畿エリアにおける当社グループのDS業態として第1号店となる住ノ江駅前店(大阪市住之江区)を出店し、併せて日本橋店(大阪市浪速区)の出店を決定いたしました。さらに、当社において前連結会計年度に閉鎖しましたダイエー藤沢店を建て替えて出店するのに加え、新たに4店舗を第3四半期連結会計期間以降に出店いたします。利便性の観点からご支持をいただいておりますネットスーパーにつきましては、関東における展開店舗を13店舗まで拡大いたしました。第3四半期連結会計期間以降は近畿エリアに展開店舗を拡大してまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおきまして、既存店舗の改装やテナントの新規導入及び入れ替えを継続的に行うことで収益力の強化に努めてまいりました。

また、提携先であるイオングループより、運輸業を営む当社子会社の株式会社ロジワンが同グループの南大阪物流センターのセンター内作業及び配送業務を受託し、近畿エリアでの物流効率化を進めております。

国内においてはこれらの施策を着実に実行していくことに加え、海外においては急拡大する中国等アジア諸国の需要を捉えていくための市場調査を開始いたしました。提携先である丸紅株式会社へ当社従業員を派遣し、同社と共同で進出地域や進出形態等について現地の生活スタイルやニーズを踏まえて検討を進めております。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度に不採算店舗の閉鎖を実施したことや不採算子会社の清算等もあり、前年同期に比べ257億円減収の4,379億円(前年同期比5.6%減)となりました。

営業損益につきましては、営業収益が前年同期を下回ったものの、原価低減施策等を推し進めたことによる荒利益率の改善に加え、業務の効率化による生産性改善、店舗の賃料減額等により販売費及び一般管理費の低減が実現し、前年同期に比べ12億円増益の20億円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、営業利益が増益になったこと等により、前年同期に比べ10億円増益の3億円の経常利益となりました。

四半期純損益につきましては、経常利益が増益となったものの、資産除去債務に関する会計基準の適用による損失72億円や東日本大震災に伴う損失14億円等の特別損失の計上等により、前年同期に比べ77億円減益の94億円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、暦日数の影響等による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ36億円増加し3,985億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務の計上や暦日数の影響による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ150億円増加し2,602億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を94億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ114億円減少し1,383億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より44億円増加し461億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加額55億円及び預り金の増加額9億円があったこと等により、80億円の収入(前年同期比76億円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収による収入25億円があったものの、有形固定資産の取得による支出41億円及び預り保証金の返還による支出15億円があったこと等により、27億円の支出(前年同期は21億円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出6億円があったこと等により、9億円の支出(前年同期比88億円の支出減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成23年4月8日公表の業績予想から変更しております。詳細は本日公表しました「平成24年2月期 第2四半期(累計)業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ163百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は7,377百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による「資産除去債務」の変動額は11,776百万円であり、このうち2,856百万円は原状回復費等に係る「閉鎖損失等引当金」2,073百万円及び「事業再構築引当金」694百万円等を引き継いだものであります。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（追加情報）

「閉鎖損失等引当金」の計上基準については、従来、店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことに伴い、原状回復費等に係る金額2,073百万円を「資産除去債務」に引き継ぎ、これ以外の中途解約違約金等の損失見込額を計上する方法へ変更しております。

また、前連結会計年度末まで計上しておりました「事業再構築引当金」についても同様に、原状回復費等に係る金額694百万円を「資産除去債務」に引き継ぐとともに、これ以外の残高3,587百万円については、金額に重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より「閉鎖損失等引当金」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,130	41,741
受取手形及び売掛金	2,730	2,204
商品及び製品	42,484	42,325
未収入金	16,984	14,458
その他	14,903	15,035
貸倒引当金	△169	△198
流動資産合計	123,062	115,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,627	45,851
土地	95,095	95,272
その他（純額）	14,810	13,656
有形固定資産合計	157,532	154,779
無形固定資産	10,822	11,702
投資その他の資産		
投資有価証券	6,975	9,613
差入保証金	100,209	104,939
その他	26,117	25,468
貸倒引当金	△26,250	△27,246
投資その他の資産合計	107,051	112,774
固定資産合計	275,405	279,255
資産合計	398,467	394,820

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,784	57,270
1年内返済予定の長期借入金	2,801	1,801
未払金	17,493	16,535
未払法人税等	1,018	1,261
賞与引当金	812	857
販売促進引当金	2,061	2,073
商品券引換引当金	1,438	1,445
その他	18,194	16,713
流動負債合計	106,601	97,955
固定負債		
長期借入金	61,675	63,256
長期預り保証金	19,524	20,885
再評価に係る繰延税金負債	7,276	7,276
退職給付引当金	28,520	27,869
事業再構築引当金	—	4,335
閉鎖損失等引当金	16,026	15,107
資産除去債務	11,472	—
その他	9,094	8,485
固定負債合計	153,587	147,213
負債合計	260,188	245,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	15,550	24,907
自己株式	△452	△452
株主資本合計	127,629	136,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	2,047
土地再評価差額金	10,601	10,601
評価・換算差額等合計	10,631	12,648
少数株主持分	19	18
純資産合計	138,279	149,652
負債純資産合計	398,467	394,820

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	431,374	407,767
売上原価	301,883	283,968
売上総利益	129,491	123,799
営業収入	32,269	30,132
営業総利益	161,760	153,931
販売費及び一般管理費	160,942	151,886
営業利益	818	2,045
営業外収益		
受取利息	300	149
受取保険金	138	116
雑収入	271	196
営業外収益合計	709	461
営業外費用		
支払利息	1,538	1,557
退職給付会計基準変更時差異の処理額	362	358
雑損失	325	296
営業外費用合計	2,225	2,211
経常利益又は経常損失(△)	△698	295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	635	984
違約金収入	—	692
閉鎖損失等引当金戻入額	1,156	677
その他	1,037	570
特別利益合計	2,828	2,923
特別損失		
災害による損失	—	1,381
固定資産減損損失	1,047	860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,214
閉鎖損失等引当金繰入額	1,026	784
貸倒引当金繰入額	—	391
その他	988	1,289
特別損失合計	3,061	11,919
税金等調整前四半期純損失(△)	△931	△8,701
法人税、住民税及び事業税	399	682
法人税等調整額	292	△27
法人税等合計	691	655
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△9,356
少数株主利益	1	1
四半期純損失(△)	△1,623	△9,357

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△931	△8,701
減価償却費及びその他の償却費	5,979	6,038
固定資産減損損失	1,047	860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	549	651
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	—	△3,641
閉鎖損失等引当金の増減額(△は減少)	△1,052	2,992
受取利息及び受取配当金	△302	△150
支払利息	1,538	1,557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,538	△301
未収入金の増減額(△は増加)	—	△2,564
仕入債務の増減額(△は減少)	893	5,514
預り金の増減額(△は減少)	△4,202	873
その他	△2,594	106
小計	2,463	10,448
利息及び配当金の受取額	228	74
利息の支払額	△1,605	△1,562
法人税等の支払額	△649	△912
営業活動によるキャッシュ・フロー	437	8,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,034	△4,084
有形固定資産の売却による収入	2,649	163
無形固定資産の取得による支出	△805	△563
差入保証金の回収による収入	4,985	2,452
預り保証金の受入による収入	486	633
預り保証金の返還による支出	△973	△1,535
その他	△222	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,086	△2,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△9,855	△581
その他	127	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,728	△927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,205	4,389
現金及び現金同等物の期首残高	48,271	41,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,066	46,114

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 1. 連結業績



営業利益・経常利益ともに黒字化、期初公表を達成。

(億円)

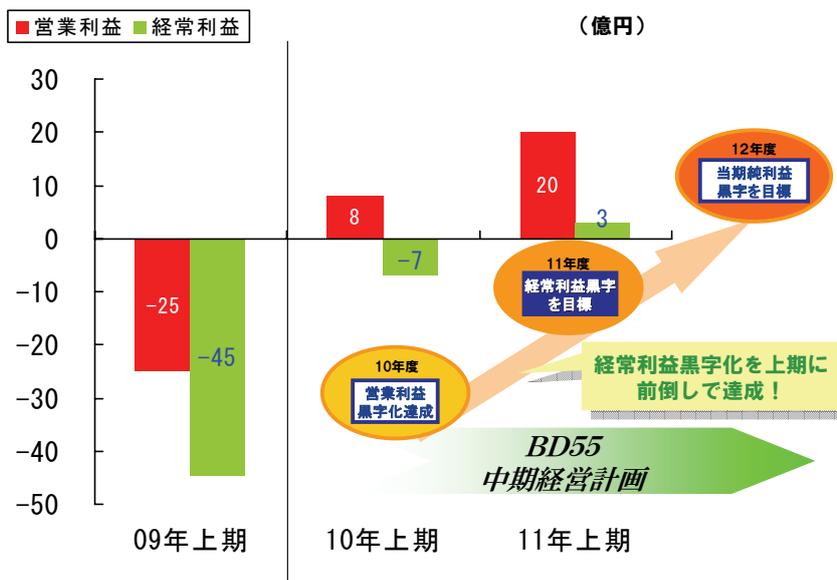
	2010/8 (累計)実績	2011/8(累計)			
		期初公表	実績	前年同期差	公表差
営業収益	4,636	4,500	4,379	-257	-121
営業利益	8	18	20	+12	+2
経常利益	△7	△1	3	+10	+4
四半期純利益 (累計)	△16	△105	△94	-77	+11

当資料は億円未満を四捨五入しております

## 1. 連結業績



中期経営計画発表後、連結営業利益は09年度上期と比べて、  
10年度上期は33億円改善し、11年度上期はさらに12億円の改善となった。



## 1. 連結業績－セグメント別営業利益の状況



小売事業が前期と比べて13億円の大幅改善

(億円)

	2010/8 (累計)実績	2011/8(累計)			
		期初公表	実績	前年 同期差	公表差
小売事業	0	13	14	+13	+1
不動産事業	8	5	7	-1	+2
合計	8	18	20	+12	+2

## 2. 単独業績



営業利益・経常利益ともに黒字化、期初公表を達成。

(億円)

	2010/8 (累計)実績	2011/8(累計)			
		期初公表	実績	前年 同期差	公表差
営業収益	3,721	3,600	3,488	-233	-112
売上高	3,524	3,405	3,300	-224	-105
小売売上高	3,140	3,025	2,937	-203	-88
(既存店前年比)	(96%)	(101%)	(98%)	—	(-3%)
(小売荒利益率)	(27.8%)	(28.2%)	(28.5%)	(+0.7%)	(+0.3%)
供給売上高	384	380	363	-21	-17
不動産収入他	197	195	188	-8	-7
営業総利益	1,073	1,055	1,026	-47	-29
販管費	1,077	1,052	1,022	-56	-30
営業利益	△4	3	5	+9	+2
経常利益	△4	△1.5	4	+8	+6
四半期純利益(累計)	△17	△95	△79	-61	+16



## 2. 単独業績－既存店売上前年比の状況

- ・既存店売上前年比は98%にとどまった。
- ・買上点数はUPしたものの、引き続き客数の改善が課題。

【既存店売上前年比（単独）】

	2010		2011		
	上期	下期	上期		
			1Q	2Q	累計
小売計	96%	98%	98%	98%	98%
客数	97%	98%	97%	96%	96%
客単価	99%	100%	101%	102%	102%

一品単価	100%
買上点数	102%

## 2. 単独業績－小売荒利益率の状況



小売荒利益率は、原価低減に加え、システム導入の効果などにより、全部門で改善し、全体では前年同期差で0.7%UPとなった。

	2010/8	2011/8	前年同期差
小売荒利益率計(単独)	27.8%	28.5%	+0.7%
食品	26.9%	27.4%	+0.5%
衣料品	33.4%	34.8%	+1.4%
生活用品	27.1%	27.6%	+0.5%

2. 単独業績－販売費及び一般管理費の状況



引き続き、生産性の改善や不動産コストの圧縮などの取り組みにより、単独で前年同期差56億円の改善。

	単独			連結
	2011/8	前年同期差	前年同期差分析	前年同期差
販売費	114	-13	EDLP推進による販促費の改善	-27
人件費	406	-15	生産性の改善	-28
営業費	173	-10	省エネ設備の導入など	-13
施設費	330	-17	不動産コストの適正化	-23
販売管理費計	1,022	-56		-91

3. 業績予想(連結・単独)



上期の売上トレンドを鑑み、営業収益のみ、通期の見込みを修正

【連結】 (億円)

	2011/2	2012/2			
	実績	期初公表	今回見込み	修正額	前年差
営業収益	9,118	8,900	8,650	-250	-468
営業利益	32	50	50	—	+18
経常利益	△11	12	12	—	+23
当期純利益	△53	△125	△125	—	-72

【単独】 (億円)

	2011/2	2012/2			
	実績	期初公表	今回見込み	修正額	前年差
営業収益	7,326	7,200	7,000	-200	-326
営業利益	9	20	20	—	+11
経常利益	△9	7	7	—	+16
当期純利益	△64	△125	△125	—	-61